

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

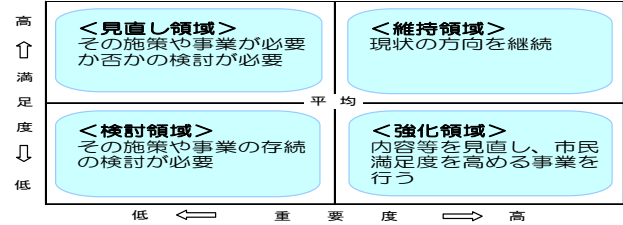
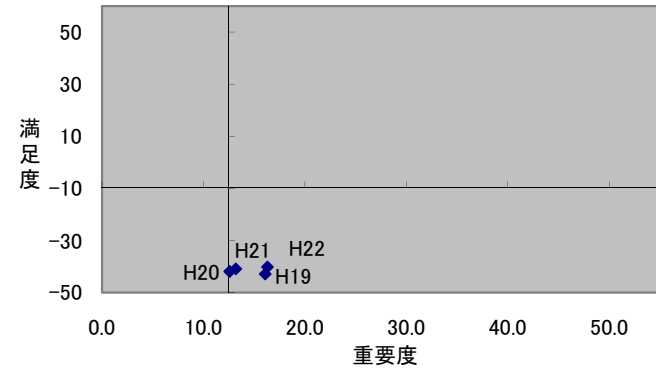
施策名 (小項目)	地域地区	コード	作成者	役職	都市整備課長
		01-01-03	氏名	高橋昌弘	
			電話	64-1833	
			このシート作成に要した時間	1.0 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策(中項目)	生活しやすいまちづくり
① 対象と目的 (誰のために、何のために)	市民及びこれから備前市に住もうとする人たちのために、都市の健全で秩序ある整備を図り、均衡のとれた土地利用と公共の福祉の増進に寄与し、健康で文化的な都市生活の確保に努める。	
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	備前地域では、建築物の用途ごとにその立地すべき地域を明確にし、地域の環境保全と育成を図り、都市の健全な発展のための指導を行なっている。一方、日生地域では市街地における住宅の密集や価格の問題などもあり、地域地区の指定は行っていない。また吉永地域では、都市計画区域の指定も行っていない。現在の地域地区内においては、不適格建築物がまだまだ多く含まれていることから、今後これらの適格化、移転、改築を促進するとともに、無指定地域の利用について検討する必要がある。	
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 建築基準法と各種個別法との連携を図りながら、地域ごとの規制内容に適合するよう指導する。 商業、近隣商業地域については、都市防災の面から防火・準防火地域の指定を検討する。 無指定地域については、用途地域の見直しを行い、適正な地域の環境の保全を図る。 	

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	16.1	12.6	13.2	16.3
満足度(%)	-42.9	-42.0	-40.9	-40.2



調査結果に対するコメント、市民の反応等	地域地区制度(都市計画制度そのもの)に関する市民への周知ができていないものと思われる、地域地区に関する市民の理解が得られていない。地域地区に関する市民からの反応は市民が何かしようとするとき(新築、増改築、開発等)に代理人を通じ問い合わせがある。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	H28
成果指標 都市計画審議会運営回数	目標	回	1	1	毎年度最低1回の審議会を開催し都市計画制度についての理解を深めていく	H22	1
	実績	回	1	0		H23	1
	達成率	%	100.0	0.0		H28	1
	ベンチマーク					-	-
参考指標① 建築確認審査率及び回答率	目標	%	100.0	100.0	審査件数及び回答件数/受理件数及び相談件数 (申請件数264件)	H22	100.0
	実績	%	100.0	100.0		H23	100.0
	達成率	%	100.0	100.0		H28	100.0
	ベンチマーク					-	-
参考指標②	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標③	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への貢献度 ☆☆☆☆☆ ~ ☆	経費の性質 義務的 経常的 その他
				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数		
1 都市計画総括事業	B	都市計画総括事務	単市	38	3,574		35	3,944	0.42	5,068	2,279	0.23	☆☆☆	経常的
		都市計画審議会運営事務	法定	97	582		0	0		85	390	0.04	☆☆☆	経常的
		県都市計画協会会費及び負担金	単市	3	0		0	0		0	0		☆☆	その他
		県再開発推進協議会負担金	単市	0	185		0	0		0	0		☆☆	その他
		(財)都市計画協会会費	単市	90	0		0	0		0	0		☆☆	その他
		研修会等参加負担金	単市	19	0		0	0		0	0		☆☆	その他
2 建築指導事業	B	建築確認申請審査事務	法定	102	3,736		40	6,359	0.83	37	3,946	0.50	☆☆☆	経常的
		道路位置指定申請審査事務	法定	0	0		0	0		0	0		☆☆☆	経常的
		建築基準法43条1項申請審査事務	法定	0	0		0	0		0	0		☆☆☆	経常的
		建築基準法43条2項申請審査事務	法定				0	0		0	0		☆☆☆	経常的
		大規模行為届出審査事務	法定	0	0		0	0		0	152	0.02	☆☆☆	人件費のみ
		福祉のまちづくり条例届出審査事務	法定	0	0		0	0		0	0		☆☆☆	人件費のみ
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成19年度			平成20年度			平成21年度				
				349	8,077	1.00	75	10,303	1.25	5,190	6,767	0.79		

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
岡山県	建築基準法事務の連携	相談者に対して短期間で適切な指示が行なえる。

⑧ 施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
<成果指標の妥当性> 1 施策の目的・成果を表現しているか?	3	法定事務である建築確認申請の審査件数を指標とすることは妥当。	
<事業構成の妥当性> 2 手段は最適か?	3	法定事務であるため妥当。	
<施策の有効性> 3 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	概ね目標を達成している。	
本年度(H22年度)取組内容(課題解決状況)		各種申請、相談について県との連携(情報提供)を密にし早急な対応を目指す。	
翌年度(H23年度)取組目標		防火・準防火地域の指定についての検討。	
二次評価者コメント 役職 産業部長 氏名 竹林 幸一		都市計画マスタープランに基づき、各地区の特性を活かした地域指定の検討を進めるなど、市民にとって健康で文化的な都市生活の空間を確保していくよう努めてください。	
		基本施策への貢献度 3 中立	